

# 年金受給資格 25年から10年にする法案 自民が 了承

NHK9月2日

自民党は2日の会合で、年金を受け取れない人を減らすため、来年から、年金の受給資格を得られる加入期間を25年から10年に短縮する法案を了承し、厚生労働省は秋の臨時国会に提出して成立を目指す方針です。

厚生労働省は、2日に開かれた自民党の厚生労働部会などの合同会議に法案の内容を示しました。

それによりますと、消費税率を10%に引き上げて実施する予定だった社会保障の充実策のうち、年金を受け取れない人を減らすため、来年10月の支払い分から、年金の受給資格を得られる加入期間を25年から10年に短縮するとしています。これにより、およそ40万人が新たに年金の受給資格を得る見込みで、年間でおよそ650億円の費用がかかる見通しだということです。

これに対して、出席者からは「10年間だけ保険料を納めれば、年金が満額もらえるんだと誤解されないよう、制度導入の趣旨をしっかりと説明していくべきだ」といった指摘は出ましたが、法案は了承されました。

厚生労働省は、来年からの実施に向け、秋の臨時国会に法案を提出して成立を目指す方針です。

## 年金受給資格の短縮へ法案了承 自民厚労部会

日経新聞 2016/9/2

厚生労働省は2日、自民党の厚生労働部会に年金受給資格期間の25年から10年への短縮を盛り込んだ法案を提示し、了承された。秋の臨時国会に提出して成立を目指す。年金を受け取れない人の減少につなげる。

受給資格期間の短縮により、新たに約40万人が基礎年金の受給権を得る。来年の9月分から支給し、初回の支払いは10月。必要となる金額は、2017年度は年度途中からの支給のため260億円、2018年度は650億円となる見通しだ。60代前半で厚生年金の一部を受け取れる人も含めると対象者の総数は64万人となる。

年金の受給資格期間の短縮は、消費税率を10%に引き上げて実施する予定だった社会保障の充実策の一つ。年金を受け取れない人を減らすため、消費税率の引き上げに先行して実施する方針を安倍晋三首相が表明していた。

## 資格短縮 来年10月支給 政府、改正案提出へ

毎日新聞 2016年9月3日

政府は、公的年金の受給資格を得るための加入期間に関し、現行の25年から10年に短縮するための年金機能強化法改正案を臨時国会（26日召集予定）に提出することを決めた。2日の自民党厚生労働部会で了承された。成立すれば、約64万人の無年金の人が2017年9月分から受け取れる。支給は10月。

現行の年金機能強化法は、消費税率の10%への引き上げによる税収増を財源として、来年4月に資格期間を短縮するとしている。安倍晋三首相が増税を延期する一方で、資格期間短縮は来年度から実施する考えを表明。改正案は消費増税と切り離す。

必要な予算について、厚労省は17年度が約260億円、18年度からは年度あたり約650億円を見込む。

自営業者らが加入する国民年金の場合、保険料（16年度は月額1万6260円）を40年間納めれば月6万5008円受給できる。加入期間が10年なら4分の1の1万6252円。【野田武】

## 年金積立金 巨額損失後に4兆円投入

しんぶん赤旗 2016年9月3日(土)

公的年金が昨年夏以降、株価が下落しているにもかかわらず、4・4兆円を株式に追加投資していたことが本紙の調べで分かりました。同時期、資金運用全体のうち、国内・国外債券での運用を除き、国内・国外株式での運用に限ってみると、14兆円近い損失を出していました。株価の大幅下落によるものです。4・4兆円もの追加投資は、株価を最重視する安倍晋三政権の意向を反映したものです。株価の下落局面で、年金が株式の買い支えに使われたことを示しています。(佐久間亮)

公的年金の運用資金は国民が納めた年金保険料が原資です。運用額は約130兆円で主に国内外の債券や株式に投資しています。市場運用の目的は「年金事業の運営の安定に資する」こと。短期間で巨額の損失が発生する株式は、年金の安定を危うくする不安定要因であり、運用資産とするのは問題です。

事実、株式市場が低迷する中、公的年金は2015年7～9月期に株式で8兆円の損失を計上しました。年明け以降も、世界経済減速や英国の欧州連合（EU）離脱決定の影響を受け、1～3月期5・9兆円、4～6月期4・7兆円と巨損を連発。15年7月以降の損失は14兆円に達しました。

安倍政権は14年10月、公的年金の運用方法を見直し、安全性の高い国内債券の比率を60%から35%に引き下げる一方、株式比率を24%から50%へ倍増しました。株式比率を1%上げるだけで1・3兆円の資金が株式市場に流れ込みます。公的年金で株価をつり上げアベノミクスを正当化する狙いでした。

官邸主導で国内債券から株式への資金移動が決められた結果、株式運用の危険が顕在化した15年7月以降も、公的年金は国内債券から5・8兆円の資金を引き揚げ、そのうち4・4兆円を株式に移す事態が生じたのです。14年10月の運用見直し以降の株式への追加投資の合計は12兆円。安全性の高い資産を減らし、株式比率を増やしたことが株価下落局面での損失を膨張させる要因になっています。

## 20代～50代までの女性に聞いた「平均貯金額とその

## 目的」大公開！

messy

国税局の「民間給与実態統計調査（平成 25 年）」では、女性の年齢別平均給与が以下のように発表されています。

- ・ 20 歳～24 歳：226 万円
- ・ 25 歳～29 歳：295 万円
- ・ 30 歳～34 歳：294 万円
- ・ 35 歳～39 歳：297 万円
- ・ 40 歳～44 歳：290 万円
- ・ 50 歳～54 歳：281 万円
- ・ 55 歳～59 歳：275 万円

### ※正規、非正規合算

さらに、総務省統計局の家計調査によると、60 歳以上の女性単身世帯の平均月間支出は約 15 万円。定年後から年金がもらえない 60～64 歳分の約 900 万円は各自で用意しなければいけません。加えて年金受給が始まっても 65 歳以上の単身無職世帯の受給額平均は 12 万 2 千円で、15 万円には約月 2 万 8000 円足りないため、65 歳から平均寿命の 87 歳までにプラス約 740 万円は必要です。この時点で 1640 万円ですが、その上入院などの予備費を考えると、老後をひとりで迎える場合はおおよそ 2000 万円程度は貯蓄しておいたほうが良い、とされています。支出や年金受給額にはかなりの個人差があるため、この計算はあくまで目安ですが。

いや～、2000 万円を貯めるってなかなか難しいのが現実です。老後よりまずは今現在の「健康で文化的な生活」を優先したいじゃないですか。そんな中 messy 読者の皆さまが、毎月いくらずつ貯金しているのか、はたまた一銭もしていないのか……気になる!! さらに、その貯金はすべての人が「老後のため」ではないはず。何のために貯めているのか……気になる!!

ということで、先週から募集していた【毎月いくらずつ、何のために貯金していますか?】アンケート。今回もたくさんのご意見をいただきました。誠にありがとうございます! 早速開票です!

### 「貯金ゼロ」は 0 票!

まずは、毎月の貯金額から見てみましょう。

- 20,000 円～30,000 円 14.6%
- 30,001 円～40,000 円 20.2%
- 40,001 円～50,000 円：31.3%
- 50,001 円～60,000 円：15.1%
- 60,001 円～70,000 円：4.8%
- 70,001 円～80,000 円：2.1%
- 80,000 円以上：1.7%
- 変動あり：10.2%

「ボーナスや臨時収入が入った際には上乗せする」という方も多くいらっしゃいましたが、年齢問わず、毎月 40,000 円、45,000 円、50,000 円は必ず貯金している方が目立ちました。月 45,000 円ずつ貯金していれば年間で 540,000 円、2000 万円貯めるとなると 37 年強!! 頭ではわかっているけど、いざ計算してみると一刻も早く貯金額を増やしたくなりますね……。では、次にそれぞれの貯金目的を見ていきましょう。

主張

## 介護「年齢下げ」案

### あまりに乱暴な負担増議論だ

しんぶん赤旗 2016年9月5日(月)

厚生労働省が、介護保険制度の改定を議論している社会保障審議会(厚労相の諮問機関)部会で、保険料を負担する対象年齢を現在の「40歳以上」から引き下げること検討する方針を示しました。介護保険改定をめぐるのは、すでに保険給付の縮減や利用料の負担増などが提案されており、次から次へと国民に苦難と負担を求めようとする安倍晋三政権のやり方に、強い怒りを禁じえません。負担ばかりが重くなり、いざというとき使うのが困難な仕組みとは、いったい何のための制度なのか。暮らしの実態を無視した乱暴な議論をすすめるべきではありません。

#### 若年層の暮らしを脅かす

介護保険は、40歳以上の人を強制加入させる仕組みとして2000年にスタートしました。40歳になると保険料を支払うこととなりますが、徴収方法は、65歳以上の「1号被保険者」と、40～64歳の「2号被保険者」の二つに分かれています。今回、厚労省が提案したのは、「2号被保険者」の加入者の年齢を40歳未満に拡大するというものです。厚労省はどの年齢まで下げるか具体案は示さなかったものの、審議会では「20歳以上」を求める意見も出されています。

加入者の範囲拡大は、介護保険制度導入時にも20歳以上案が検討されたように、政府・厚労省にとって長年の懸案です。しかし05年前後の改定にかかわる議論を事実上最後に、検討は進んでいません。介護保険の給付対象になるまでかなりの年月がかかる若年層に広く負担をかぶせることは、「国民の納得」が得られないのではないかという声広がったためでした。

だいたい、非正規の雇用など不安定で低収入の「働く貧困層(ワーキングプア)」の増加が深刻化している若年層に対して、新たな保険料負担を強いる発想自体が、乱暴です。かつて厚労省の検討会でも、所得の低い若者まで対象を広げることで新たな「保険料の未納問題」が発生することへの強い懸念が出されていました。

ところが厚労省は、今年2月に始まった18年度介護保険改定に向けて審議会に示した資料で、数多くの検討項目の一つのなかに「被保険者範囲等」という表現を紛れ込ませました。そして7月の参院選挙後に開かれた審議会になると、「要介護1、2」以下の生活支援の給付削減案や、利用料の2割負担化案などに続き、「年齢引き下げ」を本格的に提案し、議論を加速させようとしています。

被保険者の拡大は、介護保険の将来のあり方そのものを左右する大きなテーマです。とりわけ40歳未満の国民には暮らしに直結する大問題です。それを選挙中は黙ってやり過ごし、選挙が終わった途端に持ち出してくる一。こんな悪質な安倍政権の「だまし討ち」を認めることはできません。

## 理不尽なやり方は撤回を

保険料の負担対象拡大を議論した審議会では「若い世代へのしわ寄せだ」と反対が続出しました。介護保険財政が「厳しい」から負担する人数を増やせばいいというのはあまりに安直で理不尽です。負担対象拡大案は撤回すべきです。

大企業・大金持ちを優遇する税制を改めることや、大型公共事業・軍事費の無駄を削ることなど、税の集め方と使い方を抜本的に見直し、社会保障の財源を確保する政治への転換が急がれます。

## 視覚障害者と駅の安全

### ホームは“綱渡り”

### 可動柵 整備加速を

### 駅員の配置もっと

しんぶん赤旗 2016年9月4日(日)

視覚障害があり盲導犬を連れて歩いていた男性が、東京の地下鉄駅ホームから転落し電車にはねられ死亡した事故が発生し、駅の安全対策が注目されています。(岩井亜紀)

「目が見えなくても、見える人と同じように安心して歩ける社会であるべきでないか」。東京視覚障害者協会(東視協)の山城完治さんは、こう話します。点字ブロックの敷設は進んでいますが、「点字ブロックは視覚障害者にとってあくまでも“道案内”です。これで安全は担保できない」と強調します。

「駅ホームの歩行は“綱渡り”と同じようなもの。公共交通機関の利用で常に命の危険と背中合わせなのはおかしい。可動式ホーム柵の設置を企業任せにせず、政府も対策を取ってほしい」

東視協の調査(1994年)で、視覚障害者の半数、全盲の場合は3人に2人が駅ホームからの転落経験があります。日本盲人会連合が2011年に行った調査でも、252人中約4割の92人が転落したことがあると回答。151人が「転落しそうになった」と答えています。

視覚障害者の転落死事故が起きるたび、視覚障害者でつくる団体は、国土交通省や関係鉄道事業者にホーム柵設置を要請。同省なども、ホーム柵は「視覚障害者の転落を防止するための整備として非常に効果が高く、その整備を進めていくことが重要」だとしています。

全国に約9500ある駅のうち、ホーム柵が設置されているのは665駅、約7%。10年3月末時点の318駅からは倍増しています。

一方、ホームからの転落件数は、09年度に2442件だったものが、14年度には3



(写真) 視覚障害のある人らと事故のあった駅を調査する日本共産党国会議員団＝8月25日、東京都港区

673件になり1.5倍増。このうち視覚障害者の転落件数は、38件から80件へと倍増しています。

ホーム柵設置の駅が増えても、ホームからの転落件数も増加傾向にあることから、安全策が万全でないことは明らかです。

ところが、同省が15年2月に策定した「交通政策基本計画（14～20年度）」では、20年度までの目標駅数が「約800駅」にとどまっています。

「目標800駅は、ずいぶん少ないですね」と山城さん。

「この計画は進めつつ、整備を加速してほしい。バリアフリー化が進む一方で、駅員の配置が縮小されている傾向も見逃せません。駅を利用して命が脅かされるということは、視覚障害者の基本的な人権が守られていない状態です。しっかりした安全対策が不可欠です」と強調します。

